

平成 30 年度 第 2 回通学区域審議会会議録

1. 開催日時：平成 31 年 3 月 18 日（月） 午後 3 時 30 分から午後 4 時 35 分
2. 開催場所：市庁舎 3 階 A 会議室
3. 出席者：審議会委員 倉信毅委員(会長)、佐々木秀一委員、中山恭順委員、遠山慎治委員、富所緑委員、小西薫委員、三代川誠一委員、朝日美晴委員、福田和洋委員、上原佐貴絵委員
事務局 小熊教育長、櫻井学校教育部長、天田学校教育部次長、三角教育総務課長、村山学校教育部主幹、藤井管理主事
平岡企画調整係長、池上主査、春名
傍聴者 2 名

4. 会議の概要

【教育長挨拶】

【議題】

- (1) 前回審議会における質問事項等に対する回答について
- (2) 市立小中学校の学級推計について
- (3) 学校施設再生計画(第 2 期計画)検討専門委員会の進捗状況について

【会議資料】

※別添資料 第 2 回習志野市通学区域審議会

5. 議事内容

ア. 事務局より説明

通学区域審議会条例では、習志野市立の幼・小・中・高等学校の通学区域の適正化を図るため、教育委員会の諮問機関として、習志野市通学区域審議会を置くことある。現在のところ、急ぎで通学区域の変更をする事案はない。

(1) 前回審議会における質問事項等に対する回答について

前回の審議会での質問事項について回答する。はじめに、秋津小に通う件については、秋津小学校は現在、小規模特認校となっており、どの地区からも通学は可能である。このことについて学校説明会などで教育委員会学校教育課より文書を配っている。引き続き、周知していきたい。

次に、袖ヶ浦団地については、団地の所有者である UR に確認したところ、袖ヶ浦団地の一部は、これまでより高層の建物への建て替えが検討されている。建て替えに伴って、余剰となる土地の活用方法については今のところ未定であり、今後検討していくと聞いている。

次に、鷺沼小学校区の調整区域については、区画整理についての協議が行われている。今後、鷺沼小学校区の在り方を慎重に検討していく必要がある。

次に、今後の谷津南小のバス通学については、引き続き、保護者の方々との意見交換を行うとともに、バス事業者と対応について慎重に協議していく。こちらの表は、谷津南小学校バス通学児童増加分である。平成 30 (2018) 年度は実績、平成 31 (2019) 年度以降は推計によるものである。2024 年には、605 名の児童がバス通学するという推計になっている。

大久保小へ指定学校を変更した地区の通学路については、大久保小学校教頭や学校教育課に確認したところ、マラソン道路を通り、大久保の五差路を横断するルートで調整中である。日頃より、五差路については、交通整理員が立って安全を確認している。この交差点は、大久保小学校区の児

童の通学路となっているので、問題はないかと思われる。

市内のどの地区からでも通学できる小規模特認校は、現在「向山小」「秋津小」「袖ヶ浦西小」となっている。今後の学級数推計を見て、特別支援学級を含めて12学級以下が今後も続くと推計される学校についても小規模特認校とすることを検討していく必要がある。

中学校就学時の通学区域の弾力化については、今後、一中の生徒数が増大するという推計となっている。その対応として一中に一時校舎を増設する案を検討しているが、通学区域の弾力化を図る案など、様々な視点で検討していく必要がある。モリシア前に建設中の「大型集合住宅」に入居される児童については、向山小学校へ通うことになっている。通学路については、ガードレールのあるまろにえ通りを通るルートを考えており、当初は青線のルートを考えていたが、赤線のルートも検討している。まろにえ通りから向山小学校へと続く通学路については、安全が確保できるルートを検討している段階である。

図の中央部分の緑枠の該当区域は、鷺沼小学校の通学区域で、図の赤い矢印を通学路として鷺沼小学校に通学している。平成29年度、大久保小学校の通学区域になったピンク色の区域は、図の青い矢印を通学路として大久保小学校に通学することとなった。また、緑枠の該当区域は、大久保小学校に通学区域を変更したピンク色の区域、鷺沼小学校の通学区域の水色の境界、そして京成線に囲まれている区域である。これらのことから、児童の登下校、生活圏の人間関係を考慮すると、緑枠の該当区域を鷺沼小学校と大久保小学校の両校を選択できる調整区域とすることが妥当であると、教育委員会会議にて承認されたので、報告する。

(2) 市立小中学校の学級推計について

平成30年度の小中学校児童生徒数及び学級数推計の概要について説明する。全体の推計の概要について、まず小学校16校全体でみてみることにする。グラフは通常学級の数値となっており、平成30(2018)年度は、8千684人、289クラス、特別支援学級を加えると、8千989人、332クラス、平成31(2019)年度以降、右肩上がりで増加し、2024年度に横這いとなる。2024年度は、9千351人、304クラス、特別支援学級込みでは、9千611人、348クラスとなる見込みである。

次に、中学校7校全体でみると、平成30(2018)年度は、生徒数3千898人、学級数は116クラス、特別支援学級を加えると、4千29人、135クラス、平成31(2019)年度以降、年度により多少の増減はあるものの増加傾向となっており、2028年度は、4千190人、124クラス、特別支援学級込みでは、4千324人、147クラスとなる見込みである。

続いて、児童・生徒数が増加傾向の学校について個別に見ていく。個別の学校においては、現状では特別支援学級がある学校とない学校が存在することから、通常学級の推移で見ていくこととする。初めに、谷津小学校については、谷津・奏の杜地域の開発により、増加の見込みとなっている。平成30(2018)年度は1千63人、32クラスだが、2024年度は、1千572人、45クラスとなる見込みである。この増加に対しては、平成27年度に一時校舎を設置しており、昨年10月からは校舎の建て替えを進めているところである。校舎の完成は2020年の夏休みを予定している。

次に、谷津南小学校における、奏の杜の3つの大型集合住宅に入居している世帯については、2030年3月31日までの間、通学区域の暫定措置として、通学指定校を谷津南小学校とし、バス通学を導入しているところである。平成30(2018)年度は490人、17クラスだが、2024年度には、964人、30クラスとなる見込みである。谷津南小学校の保有教室数は、30クラスだが、放課後児童会や特別支援学級などもあることから、大規模改修等を計画している。

次に、鷺沼小学校についての児童数推計は、市街化調整区域の開発についてはこの推計には見込

んでいないため、ほぼ横ばいとなっている。今年度は、735人、23クラスとなっている。今後も23クラス、24クラスを見込んでいる。

次に、向山小学校については、2020年9月末に仲よし幼稚園跡地に759戸の大型集合住宅が竣工する予定となっており、この世帯の児童の通学指定校を向山小学校としたことから、児童数の増加が見込まれるところである。平成30(2018)年度は270人、12クラスだが、2024年度は、364人、12クラスとなる見込みである。向山小学校については、保有普通教室数は23だが、児童数はさらに増加していくことが見込まれるので、大型集合住宅の入居予定者の動向の把握に努め、今後の推移について注視していくこととする。

次に、第一中学校については、平成30(2018)年度は605人、17クラスであったが、谷津小学校、谷津南小学校、向山小学校の児童数増加に伴い、2028年度は、1千135人、32クラスとなる見込みである。第一中学校の保有普通教室数は25クラスとなっていることから、一時校舎の設置、大規模改修などの対応を検討している。

次に、東習志野地区の小中学校の推移について見ていく。実花小学校については、ユトリシア1番街から4番街までは通学区域の弾力化措置を取っていること、ユトリシア5番街については実花小学校を通学指定校としたことにより、児童数が増加している。平成30(2018)年度の1年生の東習志野小学校から実花小学校への弾力による異動割合は、56%となっている。平成31(2019)年度以降は、平成27年度から平成30年度までの平均である48.2%の異動割合で算出している。平成30(2018)年度は560人、18クラスだが、2024年度は、654人、21クラスとなる見込みである。実花小学校の保有普通教室数は、26だが、放課後児童会室として活用している教室もあることから、特別教室を普通教室へ改修するなどの対応も想定している。今後も児童数の推移について、注視していく。

次に、東習志野小学校については、平成30(2018)年度は914人、29クラスだが、2024年度は、751人、23クラスとなる見込みである。これは、弾力化措置や通学指定校を実花小学校としたことによるものである。平成31年度をピークに落ち着いていく見込みである。

最後に、第四中学校についてだが、実花小学校、東習志野小学校の児童数の増加に伴い生徒数は増加している。平成30(2018)年度は707人、21クラスだが、2028年度は、751人、22クラスとなる見込みである。第四中学校の保有普通教室数は、31クラスである。特別支援学級などもあるが、対応ができるものと捉えている。

では次に、児童・生徒数が減少傾向の学校について個別にみていく。秋津小学校については、平成30(2018)年度は224人、10クラスだが、2024年度は、205人、7クラスとなる見込みである。現在小規模特認校となっている。

次に、香澄小学校については、平成30(2018)年度は257人、11クラスだが、2024年度は、208人、9クラスとなる見込みである。

次に、袖ヶ浦西小学校については、平成30(2018)年度は190人、7クラスで、平成2024年度は、230人、10クラスとなる見込みである。現在、小規模特認校となっている。

次に、袖ヶ浦東小学校については、平成30(2018)年度は259人、11クラスで、2024年度は、238人、10クラスとなる見込みである。現状の中では、国道14号線以南の学校については、学年によっては、単学級が続く状態である。小規模校については、市としての教育のあり方について、教育の機会均等、地域コミュニティにおける学校の役割等を踏まえ、方向性を考えていかななくてはならないと認識している。

冒頭にも説明があったが、現時点では直ちに学区の変更をする必要はないものと判断している。

大規模校については一時校舎の設置、通学区域の弾力化を図るなどの対応を検討している。また、小規模校については、小規模特認校化や特色ある教育のより一層の充実を図っていきたいと考えている。小規模特認校については、向山小学校のように学級数の増加が見込まれている学校もある。この学級数が増加していくような場合、どのように対応していくか、方針を定めていかななくてはならないと考えている。そこで、来年度の通学区域審議会での協議をお願いしていくことを想定している。毎年度、丁寧に推計を行い、児童・生徒数及び学級数の推移に注視し、施設整備などの対応を図っていく。推計においては、人数とクラス数が連動していないところもある。1人違うだけでクラス数が変わってくることもあるので、その点は御了承願いたい。

(3) 学校施設再生計画(第2期計画)検討専門委員会の進捗状況について

続いて、学校施設再生計画(第2期計画)、検討専門委員会の進捗状況について報告する。現在習志野市の学校施設の改築やトイレを含む老朽化改修については、2014年度から2019年度の6年間を計画期間とした学校施設再生計画に基づいて実施している。この計画は来年度までとなっていることから、2020年度以降の計画策定に向けて10名の委員で構成されている学校施設再生計画(第2期計画)検討専門委員会において、今年度5回の会議を開催して様々な意見をいただいた。

会議の開催状況は、第1回では、習志野市の学校施設をめぐる現状と課題等、第2回では、習志野市の学校施設等の状況、教育ビジョン、習志野市における学校施設のあり方、第3回では、学校を取り巻く現状と課題、学校施設再生への具体的なアプローチについて、それぞれ資料を基に今習志野市の学校がどのような状況におかれているかを説明し、様々な意見を伺った。第4回については、学校施設の整備計画として、どこの学校を何年度に整備していくのかを資料を基に意見をいただいた。第5回については、最終回となり、今までの意見を取りまとめ、その中身について意見をいただいた。

簡単に習志野市の状況を説明する。スライド31を見ると習志野市では、総延べ床面積のうち約6割を教育施設等が占めている。この施設をどのように再生していくかが、市の公共施設のマネジメントにおいて非常に重要であることを示している。また、築40年以上の施設が半数以上となっている。習志野市における施設の老朽化がこのグラフからも見て取れると思う。今後の維持、更新コストとしては、近年、老朽化した施設にかかる費用として、平均16.6億円となっているが、今までの考えと同様に、必要な改修を適宜行ったのち、築60年で改築をしていった場合、40年間の平均で1.8倍の費用がかかってくるという試算となっている。こういった中で、ただ単に新しく建てるのではなく、長寿命化を行うなど費用の平準化を図り、建築単価を10%削減、体育館の耐用年数の見直しを行ったうえでも、1.6倍の費用がかかってしまうなど、非常に厳しい状況となっている。先日の会議においては、学校施設の老朽化に対しては、迅速な事業実施、また、これまでの前例にとらわれることなく、新しい発想に立ち、スピード感を持って具体的な課題解決の方策を見出していき、踏み込んでいかなければならないとの意見をいただいた。

続いて、検討専門委員会での主な意見として、学校の整備基準に関することでは、ユニバーサルデザインに対応するには、どの程度の改修が必要なのか、また、コストアップとなるのかといった検討が必要であるという意見、特別支援教育をどう考えるのか明確にする必要があるという意見があった。また、洋式トイレでない我慢する子どもが多く、優先的に行っていくことが重要であるという意見、余裕教室については、面積資源として考えることができるといった意見があった。

計画的な学校改築等の推進に関することでは、体育館を避難所として位置付けるといった意見、工事中の校舎・グラウンドの利用について配慮をする必要があるといった意見、学校施設を地域の

人が利用するという観点だけでなく、地域が学校を支えるということが重要であるといった意見もいただいている。

学校の適正規模に関しては、施設の規模を考える中で、開発人口をどのように将来人口に反映していくか慎重に検討する必要があるという意見、習志野市の立地から、様々な可能性を考えていく必要があるといった意見をいただいている。そのほか、市が学校を中心にコミュニティづくりを進めてきていることを受けとめながら、検討を進めることが重要であるといったような、様々な意見をいただいた。最後に、計画の進行管理に関することについては、習志野市にかかっている工事単価が適正であるかを引き続き分析する必要があるといった意見、また、人件費等の高騰、国の交付金不採択などを考え、PDCA サイクルによる進行管理が重要であるとの意見をいただいた。今後、教育委員会では、検討専門委員会でもいただいた意見を基に、教育委員会内部で検討を行い、来年度第2期の学校施設再生計画の策定をしていく。その計画に基づいて2020年度以降の学校施設等の改修を進めていきたいと思う。

イ. 【質疑応答】

佐々木委員

小規模の特認校に袖ヶ浦東小学校が入っていない理由を聞きたい。

天田学校教育部長

小規模特認校の学級数の中で、袖ヶ浦東小学校の児童数及び学級推計は、普通学級の児童数、学級数になっており、特別支援学級も含むと12学級を超えるということになる。現在、特別支援学級の整備計画を進めているが、また新たに学級数が来年度出てくる。小規模特認校にしていくということについては今後の検討課題になっていくものと捉えている。

中山委員

通学区域審議会の委員であるかに関わらず、学校施設再生計画検討専門委員会の5回すべてに傍聴させていただいた。本来であれば、教育委員会からこうしたい、というものを委員会にかけて委員から意見をもらうものだが、委員の方が、皆さんが何をしたらよいかわからないということがあったと思う。最終回の学校施設再生計画検討委員会では、教育委員会としてよくないと思うのは、今後の教育費用は1.8倍という試算はあっていると思うが、これは今の段階の話で、今後オリンピックが終われば、一気に下がると思われるし、AIなどの活用によって、一番値下がりするのが建築部門だと言われている。当然、こればかりに焦点をあてると、当然統廃合の話が出てくる。皆さんの方で、市の税収がどれだけ上がっている、今後奏の杜の市街化調整区域の再開発によってこれだけ税収が上がる、来年度には44階建ての大型集合住宅が建ち、これだけ税収が上がるということを示しての意見ならわかるが、なぜ負の部分だけ示したのか疑問が残る。また、エースレーンがあった場所に27階建ての大型集合住宅ができるということについてつかめているのか伺いたい。

三角教育総務課長

現段階では、エースレーンのところの開発といった協議は受けていない。こういった話があるといったレベルでは耳にしたことはあるが、具体的に、何階建てだとか、何戸だとかといったような情報は受けていない。

中山委員

実際事実として、地元の町会に 27 階のマンションが建つという説明会が行われている。その子どもたちをどこに行かせるのか、向山小、津田沼小、谷津小それぞれに限界がある。やはり、習志野はこれだけのポテンシャルがあるので、いつ人口が増える開発が起きるとも限らないので、教育委員会として学校施設の統廃合については、是非慎重に考えていただきたい。

遠山委員

JR 津田沼駅南口の大型集合住宅に住む予定の就学児童の推計値というのは、どのように算出されたのか。向山小学校の推計値を見るとそんなに増えないような感じがするが、どうか。

三角教育総務課長

推計については、住民基本台帳を基に、年齢をスライドしていくといったことを基本としている。向山小学校へ通う大型集合住宅については、奏の杜での子どもの発生率を基に推計をしている。まだ、入居が始まっていない段階では、小学校へ入学する児童がまだ少ないといった推計となっている。以前行った推計では、最大で 300 人程度の子どもが向山小へ通う予定である。こちらの大型集合住宅については、どれだけの子どもが住むのか今後も注視していきたい。

遠山委員

今回の向山小の推計には、大型集合住宅の推計は入っていないのか。

三角教育総務課長

入っている。

遠山委員

後期基本計画のための人口推計を今やっている。地域別の人口推計も行っているが、まだ、庁内的に提示できない状況にある。JR 津田沼駅南口の大型集合住宅や大久保のマルエツに隣接して建設されている大型集合住宅、鷺沼調整区域の話、東習志野には、国有地がある。ここに住宅地ができることも考えられる。見えているものと見えていないものが混在する中で、児童の推計をするのは難しい。都度、新たな情報をどれだけ集められるか、頻度を細かく推計していくといった対応にならざるを得ないだろうと先ほどの説明を聞いて感じた。

富所委員

前回の時も谷津南小のバス通学について聞いたが、表を見るとたくさんの人数になるので、十分に子どもたちの安全を確保したバス通学をしてほしい。第一中が増大する上で、一時校舎を増設することも理解している。習志野市全体の施設の老朽化については、建て替えなど計画していくと思うので、子どもたちが安全に過ごせるよう配慮してほしい。

上原委員

前回欠席したので、鷺沼小学校区から津田沼小へ通う通学路についてだが、水鳥公園を通るルートになったのかどうか伺いたい。また、谷津南小学校のバス通学については、かなり深刻な問題だと感じて

いる。

三角教育総務課長

前回7月の時に一度説明したが、水鳥公園の中を通るのではなく、そのまま京成線手前まで歩いて行ってそこを右折し、京成線沿いを歩いていくといった通学路を検討中である。

朝日委員

年々、長いこと学校に関わっている家庭は、バス通学が増えるということは認識している。しかし、実際に新しく1年生になる保護者の説明会にいくと、「なぜ小学校が近くにあるのに、前を通過してバス通学なのか」といった意見が出されるといった現状がある。是非、引き続き御説明いただければと感じている。やはり605人という人数を見てしまうと、子どもたちがバスを降りてから通学する様子を見ていると心配である。決して幅の広い歩道ではない。安全整理員の方が大変きめ細かく見ているが、数が増えれば増えるほど大変だと懸念している。乗車するところについても、雨をよけられるスペースだとか、乗車する場所自体を変更するといったことについて進展があったか伺いたい。

村山学校教育部主幹

谷津南小学校へのバス通学については、2024年度には、605人になる推計である。来年度については、180人を超える人数になっている。来年度については、現状と同じようなバス通学を考えている。ただ、2020年度には、200人を超える規模になってくるので、歩道の幅の広さや自転車の通行が多いことは確認している。現在、バス事業者といろいろな協議をしているところである。バス停については、公園側、フォルテバス停であれば、現状よりも広い立地になると、屋根を設置し雨をよけられるのではないかと考えている。ただ、屋根の件については、京成等とも協議を進める中で、バス停がある程度決まった後、奏の杜の景観の部分の問題もあるので、それらの検討を進めていきたい。来年度中に、ある程度方向性を保護者の方々に話し、意見を伺っていきたい。

朝日委員

谷津南小としては、児童数が増えたことでたくさんの友達と関われることはうれしいことであるが、同時にこれは教育委員会ではないが、学童棟が足りなくなって、建設される。それに伴って、開校以来あった樺の木4本のうち3本が切られる。いつ切るのか。大規模改修がされることはありがたいことだが、来年度からは工事車両がいろんな意味でたくさん入ってくる中で子どもたちの安全が、通学区と非常に密接しているというのを改めて今、感じている。その辺も先々見越したお知らせをいただきたい。

村山学校教育部主幹

大規模改修を行う谷津南小については、児童の安全を優先させながら、工事の方をしっかりと行っていきたいと考えている。また、地域の方々との話し合いを行い、意思疎通を図っていきたい。

福田委員

大久保小学校五差路の交通量と子どもたちの登校の状況を見ると、絶対に安全なのか不安に感じて。そのことを認識していただきたい。

三代川委員

谷津南小にバス通学する児童は、小規模特認校である向山小学校に徒歩で通うことが可能である。そのことを知らない人が多いので、アピールをしていくことで、605人までにはならないのではないかと。向山小学校はまだ余裕教室があり、ゆとりがある。JR津田沼駅南口の大規模集合住宅や先ほどのエースレーンの話などについても、キャパはある。小規模特認校については、広めていただきたい。また、第一中学校の増設や谷津南小の大規模改修は、学校施設再生計画で計上されているのか。

村山学校教育部主幹

学校施設再生計画については、来年度までの計画期間ということで、具体的に位置付けている。第一中学校については、第1期でトイレ改修を行っている。大規模改修については、それ以降の期間となる。2020年度以降については、学校施設再生計画（第2期計画）の中で位置づけていく。

三代川委員

鷺沼小学校区の調整区域については、幕張本郷の近くに大きな畑があるが、区画整理の準備委員会が出来上がってきている。奏の杜までにはならないにしろ、住宅街になった場合、今の鷺沼小で大丈夫なのか、今後この会で話し合っていく方向でよいか。

三角教育総務課長

具体的に、鷺沼小学校区の幕張本郷に近い調整区域についての区画整理の機運が高まってきていて協議も進んでいる。このような中で、谷津小、谷津南小、向山小といった第一中学校区のこれまでの経験もあるので、鷺沼小学校区の調整区域の開発については、慎重に対応をさせていただくとともに、通学区域審議会での審議をお願いする場面もある。

小西委員

谷津南小学校については、保護者によく説明して、合意の上でのバス通学にしていくことが大事である。学校というのは、コミュニティの中心であるので、そのコミュニティの方々が違う小学校に行くのはどうかと思う。開発に伴う、児童生徒の増加はなかなか予測がつかないので、随時こういった形で検討していかなければならないと感じている。習志野市に来ていただくのは、すごくうれしく、人口が増えて税収が上がっているのはいいことだが、こういった問題があるということは真剣に取り組んでいく必要がある。

習志野高校が選ばれる学校になるために、特色というところは我々の仕事だと思うが、校舎の老朽化が進んでいる。どこの学校も同じだと思うが、校舎の改修、改築等をしていかなければ、選ばれる学校にはならないと思っているので、相談させていただきたい。

主管課：教育委員会 学校教育部 教育総務課